

1. 基本目標

本市の現状と課題、基本姿勢を踏まえ、本市の人口の将来展望を実現するため、「子育ての喜びが見えるまち」を目指して、4つの基本目標とそれに基づく施策目標を設定します。

また本市では「南あわじ市 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進基本方針」（令和5年3月）を定めており、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現を目指し、「DXの推進」に係る取組みを設定します。

基本目標Ⅰ 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち

子育て世代や若者、高齢者を含めた各世代が、まちづくりや防災などの地域活動への参加を通じて地域ぐるみで支えあい、地域の住民全てが安心して笑顔で暮らせるようなまちづくりをめざす

基本目標Ⅱ 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち

若者が本市にずっと住み続けたいと思えるよう、働く場や住居の充実と情報提供する仕組みを整え、既存産業が活性化するとともに、地域資源を活かした新たな起業機会に恵まれたまちをめざす

基本目標Ⅲ 魅力と味力があふれるまち（ふるさと）

「ふるさとを思う心」（郷土愛）を育み、定住する次世代の若者の育成をめざすとともに、自然や歴史・文化など本地域が古来保有する「魅力」に加え、本地域の特色である一次産業の持つ力を「味力」と位置づけ、「魅力」と「味力」の両面から新たな価値を創出し、観光・交流人口や関係人口の増加による活気あふれるまちをめざす

基本目標Ⅳ 子育て環境の向上と教育の充実

子どもたちが安全で安心して学ぶことのできる環境を整備するとともに、より一層子育て環境を充実させることで、各家庭がゆとりをもって子育てできるまちをめざす

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

業務の効率化により行政サービスを向上させ、待たずに、どこでも、さまざまな手続きができるまちをめざす。

○自治体 DX の推進

- (1) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (2) マイナンバーカードの普及促進
- (3) 自治体の行政手続きのオンライン化
- (4) 自治体の AI・RPA の利用促進
- (5) テレワークの推進
- (6) セキュリティ対策の徹底

○デジタル社会の実現に向けた取組み

総務省が策定した「自治体DX推進計画」(令和2年12月)では、自治体に取り組むべき主な6項目以外にもデジタル社会の実現に向けた取組事項として、オープンデータの公開やデジタルリテラシーの向上、人材育成の推進等が挙げられており、本市でもこれらの課題に取り組む。

また、本市において効果的なデジタル技術の利活用の研究に努めるとともに、効率的かつ効果的にデジタル化を進め、より多くの市民の方がデジタルの恩恵を受けられるよう、市民目線に立ったサービスの提供を目指す。

3. 具体的な施策の展開

基本目標Ⅰ 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち

子育て世代や若者、高齢者を含めた各世代が、まちづくりや防災などの地域活動への参加を通じて地域ぐるみで支えあい、地域の住民全てが安心して笑顔で暮らせるようなまちづくりをめざします。

●具体的な取組施策

Ⅰ-1 防災意識の向上、円滑な消防防災活動の推進			
近い将来に、南海トラフ地震が懸念される中、毎年襲来する台風や集中豪雨など様々な自然現象が発生しています。いつ起きるかわからない災害に対し、住民の防災意識やいざという時の行動力が被害軽減に繋がります。災害への備えには、公助に加え自助や共助による支えあいが重要となってきます。地域住民の安全・安心を確保するため、自主防災組織の育成や防災訓練を通じ、防災意識の向上、地域の災害対応能力の強化に努めます。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	防災訓練参加者数	9,598 人	11,000 人
主な事業	・総合防災訓練 ・自主防災組織等への出前講座 ・自主防災組織育成事業 ・ハザードマップ更新事業		
DX の取組	・児童生徒に貸与されているタブレットを活用した防災訓練(避難所訓練)等の実施 ・WEB 版ハザードマップによる浸水区域等の危険箇所の周知		
担当課	危機管理課		

Ⅰ-2 農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入			
本市及び農業委員会では、経営体育成や放棄田対策、多面的機能支払等の事業実施にあたり、毎年、各事業で地元役員の協力のもと、担当が現地に行き確認する方法で実施しており、多くの時間と労力を費やしていますが、その事業間連携がとれていない現状があります。また、近年の発生が予測される南海トラフ地震及び集中豪雨により、ため池の堤体に亀裂、陥没などの変形が生じ決壊する恐れがあり早急な対策が必要となっています。 農村地域の活性化や世代間交流促進のため、農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農村環境の保全活動、水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取り組みを支援します。また、下流住民の安心・安全を確保する計画的な対策を推進するため、点検、調査を実施し、要改修の判定となった箇所は改修工事を踏まえた対策を講じるよう管理責任者へ促します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	多面的機能活動面積	2,808ha	2,808ha
主な事業	・多面的機能支払交付金事業 ・新工法(ボンテラン工法)導入推進事業 ・農村地域防災減災事業		
DX の取組	・オンライン手続きの推進 ・インフラデータを活用した防災・減災システム構築の検討		
担当課	農地整備課		

I-3 幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減による交通機能の確保			
兵庫県では三原川流域において、「三原川水系河川整備計画」に基づいた河川整備・排水対策を実施していますが、市や地域が実施すべき雨水対策事業等を効率的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進して行く必要があります。 特に下流部内水域の幹線道路や住宅地などは、たびたび湛水被害が発生し、道路の通行規制が長時間続くこともあり、湛水面積、湛水時間軽減に向けた排水対策を実施します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	湛水被害区域	3.0 km ²	2.5 km ²
主な事業	・治水総合対策事業(宝明寺川・倭文川下流域ほか)		
DX の取組	・ワンコイン浸水センサシステムの試行 ・オンライン申請システムを活用した市道不具合通報システムの試行		
担当課	建設課		

I-4 安全かつ利便性の高い道路交通網の整備			
民家連たん等により県道の拡幅工事が不可能な区間においては、円滑な通行や歩行者及び自転車利用者の安全が確保されていない状況にあります。そこで、道路通行時における安全性を確保するため、ほ場整備事業などで用地を確保し、市道の整備を進めます。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	市道の施工延長	1,060m	2,530m
	交通事故による死傷者数	132 人	110 人
主な事業	・道整備交付金事業(徳長国衙線ほか)		
DX の取組	・工事施工管理における遠隔臨場システムの活用 ・CALS/EC による電子納品		
担当課	建設課		

I-5 健康で安心して暮らせるまちづくり			
偏った食生活、運動不足、過度の飲酒、喫煙などの生活習慣は、糖尿病、脳卒中、心臓病、がん等の生活習慣病につながるため、定期的に健康診査を受けることが重要です。 生涯健康で、笑顔がたえないまちをめざし、19～39 歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けられるようにするため、健康診査の受診を促進します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	健康診査受診率	45.4%	46.0%
主な事業	・町ぐるみ健診(19～39 歳健康診査)		
DX の取組	・町ぐるみ健診のオンライン申請の導入 ・健診情報を含む国保データベース(KDB)データを大学等で解析し、国民健康保険加入世代からの骨粗鬆症や介護予防のハイリスクアプローチを検討		
担当課	健康課		

I-6 女性が活躍する社会づくり			
本市では、自然環境の豊かさなど高い定住意向がある一方、少子高齢化・人口減少に伴うコミュニティの希薄化、性別による固定的な役割分担意識などがあり、子育て世代が暮らしやすい環境の構築が必要です。女性が希望する分野で活躍し、男女がともに思いやりをもって助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざします。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	各種審議会等女性委員登用率	27.6%	35.0%
主な事業	・南あわじ市男女共同参画計画の推進 ・男女共同参画促進事業 ・出前チャレンジ相談 ・子育て応援コンソーシアム事業		
DX の取組	・女性デジタル人材の育成		
担当課	ふるさと創生課		

I-7 地域力を創造するコミュニティの構築			
地域の多様な力を結集し、地域課題について話し合う場として全 21 地区に「地域づくり協議会」が発足され、位置付けや体制が確立されつつありますが、地域づくりをみんなで支え合う体制とするためにも、今後、特に地域の将来を担う若者や子育て世代の意見や考えが地域づくりへ反映されるような地域の体制が必要となってきます。地域の基礎的な活動を財政面で支援する「地域づくり事業交付金制度」や地域課題解決に向けた具体的な取り組みに対する助言、立ち上げ時の財政的支援を行う「地域づくりチャレンジ事業補助金制度」を通じて、若い世代が意欲的に地域と関わりを持ち、地域づくり活動に参画できる仕組みづくりを支援します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	多様な人材が関わっている地域づくり事業件数(地域づくりチャレンジ事業及び地域計画に位置付けられたものに限る)	13 件	19 件
主な事業	・地域づくり事業交付金 ・地域の担い手づくり事業 ・地域づくりチャレンジ事業補助金事業 ・自治会加入促進事業		
DX の取組	・デジタル技術を活用した取組みの推進		
担当課	市民協働課		

I-8 快適で住みやすいまちづくり			
地方部の公共交通については、少子高齢化及び人口流出、自家用車保有率の増加等に起因し、利用者の減少、採算性の悪化などからサービス基準が低下、それに伴い利用者のさらなる減少、遂には路線廃止といった状況が連鎖的に生じています。そういった背景および課題の中、本市においては、交通空白地を解消し、市民の生活移動手段を確保・維持するため、民間路線バスへの運行費補助並びにコミュニティバス(らん・らんバス)の運行を行っています。今後ますます依存度が高くなることが予想される地域公共交通について、地域の特性やニーズと整合した利便性の高い交通網を形成し、その確保・維持に努めることにより、交流人口の増加を図るとともに、市民にとって便利で快適な住みやすいまちづくりをめざします。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	コミュニティバス利用者数	7.1 万人	7.8 万人
主な事業	・コミュニティバス運行事業		
DX の取組	・キャッシュレス決済の拡充 ・バス乗り換え検索アプリ『Busmo(バスモ)』の活用による利便性の向上		
担当課	市民協働課		

基本目標Ⅱ 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち

本市にずっと住み続けたいと思えるよう、働く場や住居の充実と情報提供する仕組みを整え、既存産業が活性化するとともに、地域資源を活かした新たな起業機会に恵まれたまちをめざします。

●具体的な取組施策

Ⅱ-1 田舎暮らしの促進

市域への移住者を増加させるためには、自然豊かな南あわじ市の田舎暮らしの魅力を発信していくことが必要です。

移住を促進するため、田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置しており、移住の受け皿として、マイホーム取得の助成、空き家バンク制度を活用した空き家の情報発信、空き家の改修に係る費用の一部助成を行います。また、東京圏への過度な一極集中の是正と市内の中小企業、介護・看護現場等における人手不足の解消を図るため、UIターン者の就業を支援し、市内への移住を促進します。

あわせて、空家等対策計画に基づき、空き家等の活用と適正管理の対応を進め、老朽危険空家については除却工事費に対する支援を実施し、良好な住環境を確保します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	補助金制度を活用した島外からの移住者数	69 人	76 人⇒230 人
主な事業	・マイホーム取得事業 ・田舎暮らし相談窓口の充実 ・空き家バンク制度 ・定住促進空き家活用促進支援事業(空き家改修) ・移住支援事業支援金 ・空家等対策事業(老朽危険空家除却) ・多世代同居・近居支援事業 ・移住者支援事業補助金 ・介護・看護人材確保対策事業		
DX の取組	・移住支援サイトでの情報発信やオンラインでの移住相談 ・AI チャットボットを活用した移住定住相談 ・SNS 等を活用した情報発信の強化 ・オンライン手続きの推進		
担当課	ふるさと創生課、都市政策課		

Ⅱ-2 結婚と定住の促進			
未婚の男女の縁結びの場となる出会い・交流の場を創出するとともに、新婚世帯や子育て世帯による市内での定住を促進するため、市内での住居にかかる経費や市内就職者が返済する奨学金の一部を助成し、さらには通勤・通学に係る交通費に対する支援を実施します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	市内の婚姻者数	122 件/年	150 件/年
主な事業	・縁結び推進事業 ・新婚世帯家賃補助事業 ・通勤・通学交通費助成事業 ・結婚新生活支援事業 ・奨学金等返済支援事業		
DX の取組	・移住支援サイトでの情報発信やオンラインでの移住相談 ・AI チャットボットを活用した移住定住相談 ・SNS 等を活用した情報発信の強化 ・オンライン手続きの推進		
担当課	ふるさと創生課		

Ⅱ-3 高齢者等の雇用・活躍の場の拡大			
高齢者や障害者をはじめとしたあらゆる市民がいつまでも生きがいを持って元気に暮らし続けることができる社会を実現するため、シニア層等の仕事・社会貢献継続による健康寿命の伸長を目的とした「高齢者等元気活躍推進事業」や障害者の就労を総合的に支援する「はたらく応援隊」の取り組みを推進します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	おもいやりポイント制度活動の場の数	41 箇所	62 箇所
	福祉施設から一般就労への移行人数	3件	5件
主な事業	・高齢者等元気活躍推進事業 ・障害者の就労支援体制の充実 ・スマホ利活用支援事業		
DX の取組	・デジタル機器に不慣れな方向けの相談窓口の設置		
担当課	市民協働課、福祉課、広報情報課		

Ⅱ-4 若者の働く場となる企業誘致の促進

市外へ出て行った若い世代が本市に戻ってくるためには、若い世代に魅力ある雇用の場を確保する必要があります。若い世代が安心して『ふるさと南あわじ』で暮らせる安定した雇用機会の創出を図るため、公共施設跡地などへの企業誘致を推進します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	企業等誘致条例等に基づく指定企業数	22 件	26 件
主な事業	・本社機能移転優遇措置 ・公共施設跡地等の利活用の推進 ・優遇措置の継続 ・企業誘致促進事業		
DX の取組	・IT事業所の誘致 ・事業所のIT部門を含む本社機能の移転推進		
担当課	ふるさと創生課		

Ⅱ-5 吉備国際大学と連携した地域おこしの促進

本市に存する大学等高等教育機関（吉備国際大学農学部）と総合的かつ包括的に連携を図り、市を継続的に発展させていくためには、6次産業化の推進や地域連携が必要不可欠です。学生と市民の連携行事等の実施により、学生が市の魅力や地域住民の人柄に触れて「南あわじ市に住みたい」と思えるような取組を促進します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	大学卒業後の市内就農・就職者数	4 人/年	9 人/年
主な事業	・大学連携事業 ・大学入学奨励金		
DX の取組	・学生と市民が共にデジタルリテラシーを学ぶ場づくり ・農水産業におけるDX人材の育成		
担当課	ふるさと創生課		

Ⅱ-6 起業家を育成する場所の整備と商工業の活性化促進

商店街を甦らせるため、市内起業を促進し、地域経済を活性化させる創業支援等事業計画に基づき南あわじ市商工会が実施する「創業セミナー」、「個別相談会」の開催を支援する。また、受講終了後も南あわじ市商工会、地元金融機関とも連携を図り、経営・資金調達などに関する相談等を創業前後も含めて支援します。その他、商店街の活性化の促進、商工業者等の経営の近代化及び市の商工業の振興を図るため、テレワーカーなどの関係人口と市内事業者とのマッチング促進や設備投資等に係る制度資金に対して利子補給を行います。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	起業者数	8 件	9 件
主な事業	・商工業制度資金利子補給金事業補助金 ・創業支援事業 ・ふるさと創造支援事業 ・産業活力アップ起業支援事業		
DX の取組	・市外企業(テレワーカー)と市内事業者とのマッチングによる事業展開促進 ・市内事業者に対する DX 関連セミナーの実施(商工会へ支援)		
担当課	商工観光課		

Ⅱ-7 淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出

豊かな自然環境から生まれる「太陽光」や「バイオマス」を積極的に活用し、エネルギーの地産地消と地域経済の好循環を目指すとともに、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた施策を検討します。また、野菜残さや下水汚泥、生ごみ等を複合的に処理し、処理に際し発生する堆肥等を有効に利活用する資源循環型産業体系の確立のためのマスタープラン策定及び処理方法の検討、実現可能性調査を実施します。様々な手法をあらゆる角度から検討します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	市内の再資源化されるバイオマス資源の量(野菜残渣、下水汚泥、集落排水汚泥等)	9,400 t	12,000 t
主な事業	・資源循環型産業体系構築事業 ・温室効果ガス排出量の調査 ・EV バス導入事業		
DX の取組	・LAPSS(環境省の地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム)の活用による温室効果ガス総排出量の算定・管理		
担当課	ふるさと創生課、市民協働課、農林振興課、環境課		

Ⅱ-8 農業経営の効率化と農畜産物の安定的な生産			
本市の農業は畜産を組み合わせた三毛作体系で玉ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等全国有数の生産体制を維持してきました。しかしながら、近年農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっています。こうした状況下で、農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに未来技術の活用をはじめとした農業振興の諸事業を行います。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	総農家数(水田台帳登録)	5,324 戸	5,270 戸
	地域計画の策定数	0	30 地域
主な事業	・地域計画策定支援事業 ・集落の未来設計図策定支援事業 ・農地中間管理事業 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業 ・強い農業づくり交付金 ・産地生産基盤パワーアップ事業 ・農用地効率化等支援事業 ・健全な土づくり推進事業 ・玉ねぎ産地強化事業 ・法人化促進総合対策事業(集落営農組織高度化促進事業) ・強い農業・担い手づくり総合支援事業(経営体育成支援事業) ・優良和牛自家保留事業(但馬牛増頭) ・南あわじ市酪農振興事業(乳牛増頭) ・有害鳥獣捕獲事業 ・狩猟免許取得促進事業 ・ほ場整備事業		
DX の取組	・目標地図のデジタル化(ZGIS の活用) ・農業生産力の向上に資するスマート農業の実証実験とスマート農業の取り組みに適した生産基盤の整備		
担当課	農林振興課、農地整備課		

Ⅱ-9 淡路瓦や淡路手延べ素麺を代表とする地場産業の普及促進

本市には淡路瓦や淡路手延べ素麺をはじめとする伝統の地場産業があります。瓦産業は、住宅の欧風化等による出荷量の減少、就業者の高齢化などにより、後継者不足が問題となっています。また、淡路手延べ素麺においても、就業者の高齢化や後継者不足が懸念されており、担い手育成と技術の向上が急務となっています。そのため、淡路瓦利活用の奨励促進や淡路手延べ素麺のブランド強化・品質維持等地場産業の普及促進を図ります。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	55 件	85 件
	淡路手延素麺生産量	123,827kg	123,900kg
主な事業	・淡路瓦屋根工事補助金事業 ・地場産業(淡路手延素麺)支援事業補助金 ・地場産業等後継者育成事業補助金		
DX の取組	・HP や SNS 等を活用した情報発信の強化		
担当課	商工観光課		

Ⅱ-10 農業の担い手確保と育成

農業従事者の減少・高齢化が急速に進む中で、本市の農業を維持し、発展させていくためには、担い手の育成が重要な課題となっています。

就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるようにするため、農業の担い手育成を促進します。特に、若い女性の農業経営への参画や、女性後継者育成を支援するとともに、農業女子同士の連帯を深められる活動の場の創出をサポートします。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	農業の担い手(認定農業者・認定新規就農者・農業女子 PJ 登録者)	762 人	780 人
主な事業	・新規就農者育成総合対策事業・ ・多様な担い手確保・育成総合支援事業 ・農業研究グループ等支援事業 ・農業女子プロジェクト事業 ・農業経営スマート化促進事業		
DX の取組	・農業経営のスマート化による経営の効率化		
担当課	農林振興課		

Ⅱ-11 農畜水産物の高付加価値化

本市は、たまねぎやレタスなどの全国有数の露地野菜の産地ですが、露地栽培であるため天候等の影響により、収穫量の増減、販売単価の不安定が課題となっています。

一次産業従事者の所得向上に向け、生産だけでなく、自ら生産した農畜水産物を活用した新商品開発等に取り組む、6次産業化に対して支援を行います。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	総合化事業計画認定数 農畜水産物の GI 登録や地域団体商標の登録産品数	14 件 5 件	21 件 6 件
主な事業	・農産物等高付加価値化支援 ・6次産業化支援事業	地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護するもの	
DX の取組	・スマートフォンを活用した栽培管理 ・SNS を活用したブランド産品の発信		
担当課	農林振興課		

Ⅱ-12 漁場の環境づくりと南あわじ産漁獲物の販路拡大

本市の水産業は近年、海の栄養塩不足や高水温化、藻場の減少等によって漁獲量の低迷が続いており、漁業経営は悪化しています。今後、水産資源の回復を図っていくためには、栄養塩や藻場対策等の環境づくりを推進していくことが重要です。

豊かな海の再生をめざし、魚礁や築いそ、種苗放流等の従来事業に加え、今後は藻場造成や底質改善等の試験事業にもチャレンジしていきます。また、南あわじの魚の良さを広め、販路を拡大する取り組みについても継続的に実施していく必要があります。鯛、鱧を中心に、南あわじ産鮮魚 漁獲物の販路拡大及び付加価値向上に取り組めます。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	漁業者一人当たりの漁業収入	5,716 千円	6,200 千円
主な事業	・離島漁業再生支援交付金事業 ・都市漁村交流促進事業 ・南あわじ市漁業再生指導事業 ・栄養塩供給・底質改善試験事業 ・藻場造成試験事業(鉄鋼スラグ等) ・淡路島のマダイPR事業 ・農商工連携・地域資源プロモーション業務委託料(ハモ・メニュー開発) ・水産物学校給食提供事業 ・水産業就業体験事業		
DX の取組	・HP や SNS を活用した漁業現場の情報発信 ・ECサイト等を活用した、生産者と消費者のマッチング ・ドローンや画像認識技術を活用した漁港漁場の保全 ・タブレットの特性を活用したお魚教室の実施		
担当課	水産振興課、食の拠点推進課、ふるさと創生課		

基本目標Ⅲ 魅力と味力があふれるまち(ふるさと)

自然や歴史・文化など古来より保有する「魅力」に加え、本地域の特色である一次産業の持つ力を「味力」と位置づけ、「魅力」と「味力」の両面から新たな価値を創出し、観光・交流人口や関係人口の増加による活気あふれるまちをめざします。

●具体的な取組施策

Ⅲ-1 観光交流人口及び関係人口の拡大

本市の観光の課題として、NEXCO路線と比較して高速道路料金が高いことなどが挙げられます。また、平成26年より新たな貸切バスの運賃・料金制度が適用され、全国的に料金の高騰が団体向けの観光バスツアーに影響を与えています。一方で、公共交通を利用した個人旅行が注目を浴び、高速バスを利用した観光客も微増しており、陸の港西淡など公共交通拠点施設の役割が重要となっています。

島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消、観光施設のポータルサイトでの案内、市公式SNSでの魅力発信を行います。また、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うずしおのリニューアルをはじめ、公共交通拠点施設の多機能化による観光客や施設利用者の満足度及び利便性向上はもちろんのこと、効率的で効果的な情報発信を行い、さらなる交流人口の拡大をめざします。

さらに、地域外から副業・兼業で週末に地域の事業所で働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々や企業を増加させることを目指します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	観光入込客数	2,600 千人／年	3,000 千人／年
主な事業	・淡路島総合観光戦略推進プロジェクト ・観光施設改修事業(道の駅うずしお リニューアル事業、灘黒岩水仙郷ほか) ・観光促進支援事業補助金 ・SNSを利用した市の魅力発信 ・ASAトライアングルを結ぶ、サイクリングツーリズム推進事業 ・港整備交付金事業(灘漁港護岸耐震化) ・自転車ネットワーク計画策定事業 ・広域観光ブランディング事業 ・大鳴門橋周辺環境整備事業 ・大阪・関西万博関連事業 ・オーバーツーリズム対策事業 ・浮体式多目的公園改修事業 ・サテライトオフィス、コワーキングスペースの整備事業 ・長期滞在型の観光支援事業 ・灘黒岩水仙郷リニューアル事業 ・大鳴門橋周辺交通拠点整備事業 ・泉源開発事業 ・徳島空港線バス実証運行事業		
DX の取組	・HP や SNS を活用した市の魅力、観光情報の発信 ・効果的な情報発信実現のための既存ツールの深化と広報活動の効果分析機能強化		

担当課	商工観光課、広報情報課、水産振興課、建築技術室、市民協働課
-----	-------------------------------

Ⅲ-2 豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進

本市には、農畜水産業を中心とした豊かな地域資源がありますが、地域としてのブランド力の発信が不十分であるため、人口減少・少子高齢化を鈍化させ定住するための仕事づくりや所得の確保に活かされていません。交流人口の増大、特産品の販売促進、売り上げの増大を通じた、市内での仕事づくり、所得の確保、及び定住の促進につなげていくため、日本国内外へのPR、新たな地域への市場開拓まで見据えた新たな広報戦略の実施及び味力ある直販所の拡充に取り組みます。また、新規就農、加工品開発、女性が活躍する場の提供をめざして、あわじ島まるごと食の拠点施設の機能を拡充します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	大規模直売所売上高	553,852 千円	700,000 千円
主な事業	・南あわじを売り出そう地域が元気になる事業 ・ベジタブルアイランド推進事業 ・食の拠点施設第2期整備事業 ・食の拠点駐車場整備事業		
DX の取組	・HP や SNS を活用した豊かな農畜水産物の魅力の情報発信 ・ECサイト等を活用した販売促進		
担当課	食の拠点推進課、農林振興課		

Ⅲ-3 地域資源(渦潮)の保全と関心・愛着を持った人づくり

世界でも特異な自然現象である鳴門海峡の渦潮について、世界遺産への登録を推進することで、その保全に向けた取り組みを進めるとともに、地域への関心や愛着を持った人づくりの一環として、登録までの過程を広く市民と共有します。また、複数国との共同申請を見据え、海外類似資産(ノルウェー、スコットランド等)との連携を検討するため、情報収集や調査等を実施します。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	イベントでの渦潮PR回数	6 回/年	20 回/年
主な事業	・渦潮世界遺産登録推進事業 ・渦潮世界遺産登録PR事業		
DX の取組	・SNS を通じた普及啓発 ・高解像度カメラによる渦潮ライブ配信 ・ボーダ市と本市の学生同士によるオンライン交流		
担当課	うずしお世界遺産推進課		

Ⅲ-4 南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす

本市では、進学や就職を機に市外に出て行く若者が多く、地域の将来を担う若者をいかに呼び戻すかが課題になっています。

そこで、本市が世界に誇る淡路人形浄瑠璃を核にしたコアカリキュラムを実施することにより、ふるさと意識を醸成するとともに、コミュニケーション能力や表現力等の向上を図ることで、ふるさとの素晴らしさを世界に向けて発信できる子どもたちを育てます。また、沼島地区において、小中一貫した教育課程を策定し、離島留学制度を構築し地域資源の素晴らしさを知ってもらい、離島の児童生徒数減少への対応を図ります。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	ふるさとを愛する児童生徒の割合	37%	80%
主な事業	・コアカリキュラム推進事業 ・離島留学事業		
DX の取組	・インターネットを通じた外部コーチによる遠隔指導 ・他離島との交流(遠隔交流授業) ・プログラミング教育の充実		
担当課	学校教育課		

Ⅲ-5 郷土愛を育む、松帆銅鐸などの文化財整備

本市は数多くの貴重な文化財を有していますが、市民の認知度は低い状況にあります。そうした文化財に対する認知度を高め、郷土愛を醸成していくため、文化財資料の適正な保存管理、一般公開、情報発信、名勝慶野松原保全事業の推進、松帆銅鐸に関する調査研究、展覧会事業や市民講座の実施など、より一層の教育普及活動を行います。また、文化財保護及び活用事業に住民の参画を促す仕組みを構築します。

500年の歴史を有する伝統芸能、淡路人形浄瑠璃については、保存伝承を支援するとともに鑑賞者の増加を図ります。

	指標名	現状値	令和6年度目標
KPI	市民講座等・学習会への参加者数	361 人	800 人
	淡路人形座入館者数	10,180 人	40,000 人
主な事業	・文化財の保管・公開事業 ・慶野松原保全事業 ・銅鐸を活かしたまちづくり事業 ・淡路人形浄瑠璃保存伝承プロジェクト		
DX の取組	・HP や SNS を活用した情報発信 ・VRを活用した映像体験コンテンツの提供		
担当課	社会教育課		

Ⅲ-6 マイカー以外の客層の拡大のため島内連携した公共交通網の整備

平成 30 年3月に策定された「淡路島地域公共交通網形成計画」では、淡路島地域が将来にわたって地域の活力を維持していくためには、人と経済の好循環を支える公共交通の構築が必要であり、住民の移動のみで不足する交通需要については地域外からの観光客等の需要で量的充足を図ることとしています。

一方、観光分野においても、平成30年2月令和5年3月に「淡路島総合観光戦略」が策定され、アクションプランの一つとして島内公共交通の脆弱性の改善や来島者の玄関口となる観光拠点の整備を掲げており、陸の港西淡など公共交通施設との密接な連携が必要となっています。

淡路島地域公共交通活性化協議会や淡路島総合観光戦略策定会議への参画等を通じ、観光客にとってわかりやすく周遊しやすい公共交通網の整備をめざすことにより、マイカー以外を利用する観光客の増加を図ります。

	指標名	現状値	令和6年度目標
KPI	陸の港西淡における高速バス及びらん・らんバス利用者数	2.6 万人	2.8 万人
主な事業	・陸の港西淡を拠点とした観光振興・地域活性化事業		
DX の取組	・アプリケーションを活用したカーシェアリングサービスの提供		
担当課	市民協働課、商工観光課		

Ⅲ-7 特産品等を通じた交流人口・関係人口の拡大

本市では、全国の方々からの「ふるさと南あわじ市応援寄附金（ふるさと納税）」を、少子対策・子育て支援を目的とする事業、500年の伝統を誇る淡路人形浄瑠璃の保存・後継者育成、若人の広場の灯の保存、福祉や教育環境の整備など元気で明るい街づくりへの取り組みに対する財源とし、夢・知恵・元気あふれるふるさと南あわじづくりを積極的に展開しているところです。

ふるさと南あわじ市応援棋譜金の返礼品を通じて、これまで以上に本市の魅力に触れていただく機会を創出するとともに、シティプロモーションの一環としてECサイトを構築し、映像等を活用した購買促進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の拡大を促進する。ふるさと納税特設サイトと連携したECサイトを管理運営し、さらなる交流人口・関係人口の拡大を促進する。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	ふるさと南あわじ応援寄附金額	1,113,395 千円	2,000,000 千円 2,300,000 千円
主な事業	・ふるさと南あわじ応援寄附金事業 ・シティプロモーション推進事業 ・ECサイト管理運営事業		
DXの取組	・マイナンバーカードを活用したオンラインでのワンストップ特例申請手続き		
担当課	ふるさと創生課		

基本目標Ⅳ 子育て環境の向上と教育の充実

子育て支援に関するさまざまな施策をさらに強化し、より一層子育て環境を充実させることで各家庭がゆとりをもって子育てできるまちをめざす。

●具体的な取組施策

Ⅳ-1 子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり			
核家族化・地域のつながりの希薄化等により子育てが孤立しがちな中、子育ての悩み・負担・不安を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるようにすることが重要です。 そのため、各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築を行います。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	0歳～14歳までの人口	5,483 人	4,978 人
	特別な支援を要する世帯への相談及び対応件数	241 件	250 件
主な事業	・利用者支援事業(子育て支援コンシェルジュの配置) ・子育て学習・支援センター事業 ・平日一時預かり事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・出産祝金事業 ・子育て応援優待カード事業 ・児童虐待防止対策事業 ・児童健全育成家庭環境支援事業 ・高校生世代の医療費無償化事業 ・子育て応援コンソーシアム運営支援事業 子育て応援コンソーシアム事業		
DX の取組	・子育て関連手続きのオンライン化		
担当課	子育てゆめるん課		

IV-2 安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上

保育施設・幼稚園施設の老朽化対策に加え、入所児童数に応じた適正規模での保育所・幼稚園運営が求められています。

子どもを安心して育てることのできる環境、体制づくりに向け、施設の統廃合も視野に入れながら、法人移管や認定こども園化を推進し、保育サービスの量・質の向上に取り組めます。また、施設の統廃合や法人移管によって得られる新たな財源や人員を、他の子育て支援対策事業費に充てることで、より充実した子育て支援環境をつくれます。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	公立保育所施設数	9 施設	6 施設 9 施設
	公立認定こども園施設数	2 施設	5 施設 2 施設
主な事業	・保育所等再編整備事業 ・保育士確保対策事業		
DX の取組	・保育現場への ICT ツールの導入(タブレットの導入等)		
担当課	子育てゆめるん課		

IV-3 保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり

本市では、地理的条件もあり、大学などの高等教育に多くの費用がかかることが、地域特有の課題として認識されております。よって、経済的負担を軽減するため、大学等の教育資金にかかる借入金に対し、利子補給を行います。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	利子補給事業を利用した保護者の人数	57 人	80 人
主な事業	・まなび資金利子補給事業		
DX の取組	・市 HP での情報発信		
担当課	学校教育課		

IV-4 子どもの健やかな成長の見守り

少子化、核家族化、共働きなど家族形態の多様化等により、幼少時からの食をめぐる問題が多くなっています。食でつながる南あわじ市の食育を進めていくため、家庭において「食事の時間を大切にする。」ことの重要性について見直す「食育チャレンジ事業」の実施学年を増やします。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	食育チャレンジ事業(全小学校)の実施学年数	3 学年	5 学年
主な事業	・食育チャレンジ事業		
DX の取組	・小中学校におけるタブレットを活用した、食育チャレンジ事業の実施		
担当課	健康課		

IV-5 「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくり			
「学ぶ楽しさ日本一」に取り組み、「わかるできる楽しさ」「チャレンジする楽しさ」「人のために貢献する楽しさ」など、様々な「学ぶ楽しさ」に触れさせる教育を進めます。特に、思考力・判断力・表現力や人間関係構築力・コミュニケーション能力を育てていくためにも重要となる「読解力」に焦点を当てて取り組みます。全国学力学習状況調査の結果から毎年「授業改善プラン」を作成し、主体的・対話的で深い学びの授業を進めていきます。また、スクールチャレンジ事業により、各校の課題に向き合い、教職員の資質向上を図ります。このような取組で、いじめや不登校を生まない安心できる学校環境をつくり、自己肯定感を高めていきます。そして、「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくりを進め、夢と志を持ち、ふるさと南あわじの未来を創る人を育てていきます。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	「学校に行くのが楽しい」と思う児童生徒の割合	86.6%	90%
主な事業	・スクールチャレンジ事業 ・到達度テスト実施事業 ・読解力向上プログラム事業 ・不登校対策事業 ・読書活動推進員の配置事業 ・学ぶ楽しさ支援センター運営事業 ・夢プロジェクト		
DX の取組	・事業の取組状況や成果について、共有化を図るため校務支援システム等を活用		
担当課	学校教育課、教育総務課		

IV-6 子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ想像力や協調性を養える居場所づくり			
将来を担う子どもたちの育成には、想像力や生きる力、協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得することが重要であり、学校での教育のみならず学校外における体験学習等の活動により相乗効果が期待できます。現在は、共働きの保護者などが安心して子どもを預けられるように学童保育を開設していますが、すべての子どもたちが共に活動できるよう、学童保育と放課後子ども教室の一体的実施(アフタースクール事業)に取り組みます。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	アフタースクールの実施箇所数	5箇所	11 箇所
主な事業	・アフタースクール事業		
DX の取組	・利用児童へのプログラム提供 ・プログラミング、動画編集等のプログラムに活用するための ICT 機器の購入(検討) ・プログラミング、動画編集等のプログラムを実施するための講師の発掘		
担当課	体育青少年課		

Ⅳ-7 防災教育を通じた判断力や実践力の育成			
阪神淡路大震災や東日本大震災などを踏まえ、児童生徒が「自分の命は自分で守る」という従来の防災教育に加え、「人としての生き方、あり方を考えさせる」教育の推進をめざします。児童生徒の側から防災学習や防災意識の高揚を進め、将来にわたって主体的に本市の防災に関わり、安全で安心なまちづくりに貢献しようとする意識を高めます。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	防災ジュニアリーダー養成数	104 人	130 人
主な事業	・防災ジュニアリーダー養成事業		
DX の取組	・オンラインでの研修会の開催		
担当課	学校教育課		

Ⅳ-8 子どもたちが安心して通学できる環境整備			
本市では、歩道のない通学路が多く、児童・生徒が安全に通学できる環境整備が小中学校や PTA、自治会などから求められています。そこで、通学路の安全対策として、ドライバーへ通学路であることを視覚的に認識していただき、通学路での安全運転の啓発を目的として、グリーンベルトの整備を進めます。また、地域住民が自ら行う、除草作業や側溝清掃に対して支援を実施します。			
KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	グリーンベルト設置延長	13,187m	21,000m
主な事業	・通学路安全施設設置事業 ・交通安全啓発事業 ・交通安全施設の充実 ・道路除草や側溝清掃への助成		
DX の取組	・オンライン申請システムを活用した市道不具合通報システムの試行		
担当課	建設課		

Ⅳ-9 子どもが安心して学べる教育環境の整備

これまで、市内すべての小・中学校の新耐震基準での耐震化の完了など、安全安心に学べる教育環境づくりに努めてきました。今後も、より一層安全・快適に学べる小・中学校とするため、学校施設の老朽化対策(大規模改修工事等)、学校情報通信技術(ICT)の整備などに取り組みます。

KPI	指標名	現状値	令和6年度目標
	老朽化対策を要しない建物率(新築もしくは改修から25年を経過していない建物の割合)	63.8%	73.0%
主な事業	・ネット教育センター整備事業 ・小学校屋外遊具整備事業 ・小学校施設改修事業(特別教室への空調設置等)		
DXの取組	・児童生徒1人1台のタブレット端末 ・市内小中学校へ電子黒板146台配備 ・ゼロトラストに基づくシステムのクラウド化への推進		
担当課	教育総務課、広報情報課		